



事業報告書

平成18年3月期 平成17年4月1日～平成18年3月31日

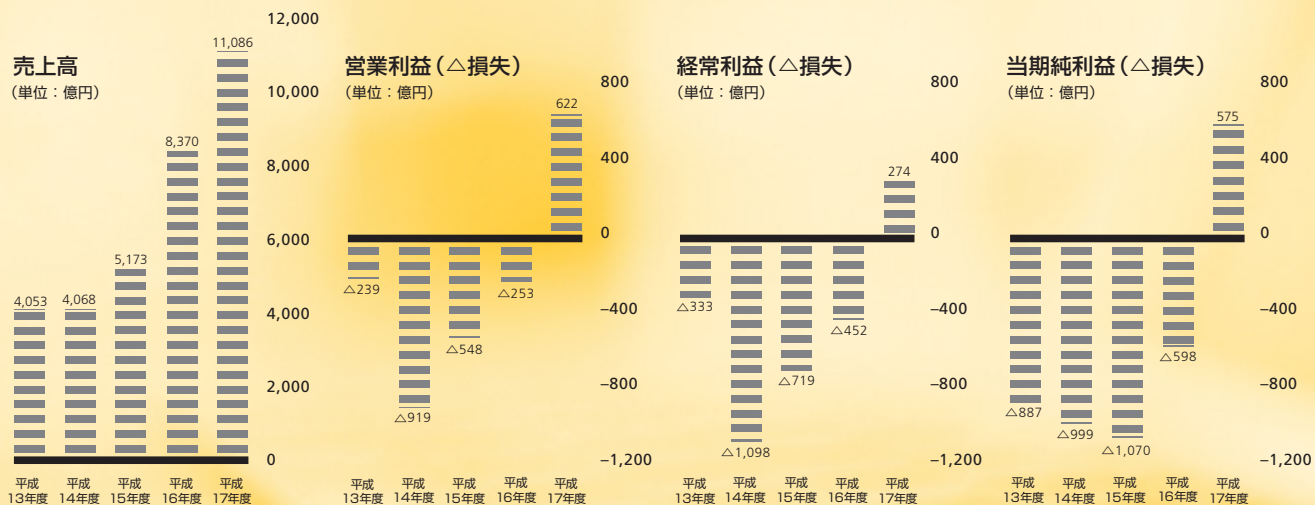
ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

連結業績ハイライト

当期のポイント

- 売上が初めて1兆円を突破
- 営業利益・経常利益・当期純利益が5期ぶりに黒字化
- ボードフォン(株)の買収により売上高2.5兆円規模、回線数2,600万回線規模*へ



* 売上高は当社の平成18年3月期連結売上高と、ボードフォン(株)の平成17年3月期売上高の単純合算。回線数は平成18年3月末現在。

株主の皆様へ

携帯事業への参入により、
私たちの革命は新たなステージに
入りました。世界に2つとない
「総合デジタル情報カンパニー」
として、さらなる飛躍を
目指していきます。



代表取締役社長
孫 正義

デジタル情報革命は新たな進化へ

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じ、ブロードバンドで人びとのライフスタイルをより豊かで楽しいものに変えていく」という強い信念のもと、事業を行っています。私たちは、平成8年1月のヤフー(株)の設立を中心としたインターネット分野での事業展開、平成13年9月のブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の開始、平成16年7月の日本テレコム(株)の買収など、創業から現在に至るまで広範な分野での取り組みを行ってきました。これらはすべて、創業以来掲げている経営理念である「デジタル情報革命」の実現のための重要なステップです。そして本年4月には、国内携帯事業者第3位のボーダフォン(株)を買収しました。これにより、私たちの思いを描く、いつでも、どこでも、誰とでもあらゆる情報のやりとりを可能にする「デジタル情報革命」は新しいステージを迎えました。私たちはこれからも、信念の実現に向けて歩みを加速していきます。

営業利益・経常利益・当期純利益のすべてが5期ぶりに黒字化

平成18年3月期のソフトバンクグループは、営業利益・経常利益・当期純利益のすべての黒字化を5期ぶりに達成することができました。大規模な先行投資を行ったADSLの累積接続回線数が500万回線を突破し、ブロードバンド・インフラ事業開始以来初となる年度ベースでの営業黒字を実現しました。同様に先行投資を行ってきた固定通信事業も利益貢献目前にまで収益改善が進んでいます。このように、私たちがこれまでにまいてきた種は着実に花を咲かせています。今後は、それらの果実を収穫しながら、さらなる成長に向けた新しい挑戦を行うステージに入っていきます。

これからは、これまでの投資の果実を収穫しつつ、
一段高い成長ステージに向けた挑戦を行っていきます。

携帯事業へ参入

本年4月、ソフトバンクグループはボーダフォン(株)を買収し、携帯事業への早期本格参入を実現しました。私たちはこれまでも、「Yahoo! BB」事業や、日本テレコム(株)の各サービスを通じて、さまざまな場所でブロードバンド環境の提供を行ってきました。今回のボーダフォン(株)の買収により、家庭、オフィス、外出先に加えて移動中でもブロードバンド・コンテンツを提供するための土台が整い、「デジタル情報革命」は新たなステージを迎えました。私たちは通信会社の枠にとどまることなく、ブロードバンド・インフラ上でサービス・コンテンツを展開する「総合デジタル情報カンパニー」として、真のコビキタス社会の実現に向けて大きく前進していきます。

ボーダフォン(株)の買収により、シームレスにブロードバンド・
コンテンツを提供するための土台は整いました。

ブロードバンドコンテンツでの新たな挑戦

ブロードバンドの普及は、従来とは全く異なる概念をインターネットにもたらしつつあります。コンテンツは従来のテキスト中心から動画中心へと変化しつつあり、ソフトバンクグループは、この動画中心の世界でもNo.1の存在となるべく、「動画ポータルサイト」の構築を進めています。TVバンク(株)を設立しグループの動画コンテンツビジネスに関わる総力を結集、「Yahoo!動画」において、多様な動画コンテンツの配信に加え、世界中の動画を検索可能にするなど、これまでにない利便性を実現しています。ブロードバンドが可能にしたインターネットの新しい世界で、既存の動画配信サービスの枠を超えた「動画ポータル」を次世代の主力事業とすべく注力していきます。

世界に広がる成長機会

インターネットの第1成長期には、ほとんどのビジネスモデルはインターネット先進国である米国からやってきました。それに対してブロードバンドの発展した第2成長期である現在、世界で最も進んだインフラを有するのは日本です。私たちは動画を中心としたブロードバンド時代の新しいビジネスモデルを、日本から世界へと展開していくことで、成長の機会を世界に広げていきます。

ソフトバンクグループは、この戦略とビジョンを具現化することによって収益性を一層高め、株主価値の最大化を実現していきます。株主の皆様におかれましては、私たちの夢と志を共有いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

ブロードバンド先進国となった日本から世界に向けて、
成長の機会を広げていきます。

平成18年6月
代表取締役社長

孫正義

当期のソフトバンクグループ

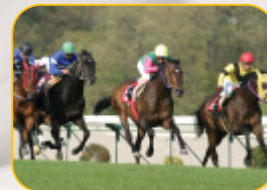
ポードフォン(株)の買収を発表、携帯事業へ早期本格参入へ

市民参加型ニュースサイト「OhmyNews」を運営する韓国OhmyNews Co., Ltd.および同社日本法人への出資を発表

日本初・株式会社によるインターネットを活用した通信教育の四年制大学「日本サイバー大学」に係る特区申請を発表

平成18年3月

平成18年2月



平成18年1月

ソフトバンクとヤフー、TVバンク(株)を共同設立、「Yahoo!動画」大幅リニューアル

グループ全体のガバナンス・コンプライアンス体制の強化を目的として「ソフトバンクグループ憲章」を改訂

平成17年12月

ソフトバンク・プレイヤーズ(株)、勝馬投票券のインターネット販売を開始

平成17年11月

公衆無線LANサービス「BBモバイルポイント」の全国のマクドナルド約2,600店舗への拡大開始を発表

福岡ソフトバンクホークス、レギュラーシーズン1位! プレーオフ敗退で惜しくもパ・リーグ優勝はならず

平成17年10月

インターネット動画サービス「TV Bank」の実証実験を開始



平成17年9月

平成17年8月

当社関連会社Alibaba.com Corporation、米国Yahoo! Inc.との間で中国における戦略的パートナーシップ構築の基本合意

平成17年7月

平成17年6月

普通社債「福岡ソフトバンクホークスbond」発行

平成17年5月

平成17年4月

in depth

1

**「Yahoo!動画」が
動画コンテンツのポータル
として大幅リニューアル。
ソフトバンクとヤフー、
動画コンテンツサービス
事業の強化に向けた
合併事業を開始。**

ブロードバンド・インフラの急速な普及に伴い、インターネット上のコンテンツは従来のテキスト中心から動画中心へと移行しつつあります。

ソフトバンクとヤフーは、平成17年12月、TVバンク(株)を共同出資により設立、動画ポータルサイト「Yahoo!動画」の大幅なリニューアルを実施するなど、グループの動画コンテンツサービス事業のさらなる強化に向けた取り組みを開始しました。

今回の「Yahoo!動画」のリニューアルでは、従来は有料中心であったコンテンツを、無料を中心としたものに切り替えるとともに、有力コンテンツパートナーとの協力により、コンテンツの大幅な拡充を行いました。また、キーワードを入力するだけで高い精度で動画検索ができる機能を追加することで、ブロードバンド環境をお持ちの方なら誰でもインターネット上の10万本以上の動画コンテンツを検索・閲覧することが可能になりました。

今後は、「Yahoo!動画」の利便性向上やコンテンツのさらなる拡充を通じて、多くの人びとを魅了するNo.1動画ポータルサイトの実現に注力していきます。

ニュース・天気



© 夕刊フジ・モバイル放送・IMAGICA ディーシー21

映画



© 「水雲ミズ子」製作委員会

スポーツ



© MP Web



ドラマ



© MBC、IMBC、IMX

お笑い



© Mediabrst

アニメ



© NIPPON ANIMATION CO., LTD.
Presented by Janime.com

2

ボーダフォン(株)の 買収により、携帯事業への 早期本格参入を実現。

平成17年11月に携帯市場への新規参入が認可されて以来、事業展開を模索してきたソフトバンクグループは、平成18年4月、ボーダフォン(株)を買収し、同市場への早期本格参入を果たしました。同時に、国内最大のインターネットポータル「Yahoo! JAPAN」を有するヤフー(株)と携帯事業における業務提携にも合意しました。

これによりソフトバンクグループは、固定・携帯を合わせて2,600万回線規模の総合通信事業者になりましたが、その枠にとどまらず、「Yahoo! JAPAN」を中心としたさまざまなコンテンツを提供する「総合デジタル情報カンパニー」として、ブロードバンド上でシームレスにサービス・コンテンツを楽しむことができる真のユビキタス社会の実現に向けた経営体制を整えました。

さらに平成18年5月、世界最大級の携帯事業者であるボーダフォン・グループとの間で合併会社の設立を含む戦略的提携に合意いたしました。この提携によりソフトバンクグループは、携帯端末の共同開発や調達、新たなモバイルポータル・基盤ソフトウェアの共同開発、コンテンツの共同調達・配信などさまざまな面で大きなシナジーを得ることが可能になります。

買収によるメリット

- ボーダフォン(株)の1,500万人*1を超える顧客基盤、人口カバー率99%*1以上を誇るネットワークに加え、端末の調達能力、10年以上の経験に基づく携帯事業におけるノウハウや人材、ボーダフォンショップなどの全国的な販売網を得ることで、スムーズな事業展開が可能になります。
- ソフトバンクグループとボーダフォン(株)の持つ通信設備、人材、販売チャネルなどの経営資源を融合することで、幅広い面でのシナジーの創出が可能になります。



*1 平成18年3月末現在

*2 携帯電話の利用者が電話番号を変えずに他の携帯電話会社に契約を変更できる制度

*3 第三世代携帯電話

AQUOS

ケータイ



< Vodafone 905SH >

「ワンセグ」視聴に最適、液晶画面を横方向に90度回転できる「サイクロイドスタイル」を採用。液晶テレビ「AQUOS」(シャープ製)の液晶技術を応用した「モバイルASV液晶」搭載の「AQUOSケータイ」



< Vodafone 705T >

ファッションブランド「STNY by Samantha Thavasa」がプロデュースした壁紙やメニュー画面、メール送受信アニメなどをプリインストールしたコラボレーションモデルも採用*

* スブラッシュピンクのみ

今後の取り組み

携帯市場では、今秋に導入予定の携帯電話の番号ポータビリティ*²により競争の激化が予想されています。ソフトバンクグループは、以下の4点を重点施策として、そのような市場環境でもNo. 1となるべく、取り組みを行っていきます。

1. 3G*³ ネットワークの増強

基地局を増設し、繁華街、地下鉄構内、ビルの中など人が集まる場所において、これまで電波が繋がりにくかったエリアを積極的に解消していきます。

2. 3G 端末の充実

国内外の端末メーカーと協力し、日本の顧客の多様なニーズに応える、魅力的な3G端末を取り揃えていきます。

3. コンテンツの強化

「Yahoo! JAPAN」を中心としたグループ内のさまざまなコンテンツを携帯分野にも拡充し、魅力的なサービスをシームレスに提供していきます。

4. 営業の強化

ソフトバンクグループとボーダフォン(株)の既存販売チャンネルを相互に活用し、販売機会の拡充を図ります。

ソフトバンクグループは、これらの取り組みを通じ、いつでも、どこでも、誰とでもあらゆる情報のやりとりが可能なユビキタス社会の実現を目指していくとともに、グループが有する多くのコンテンツやサービスを最大限に活用し、これまでにないサービスの提供を目指していきます。

新ブランド名を発表

ボーダフォン(株)は平成18年10月より社名をソフトバンクモバイル(株)に、ブランドを「ボーダフォン」から「ソフトバンク」に変更します。「総合デジタル情報カンパニー」ソフトバンクグループの一員として、革新的なサービス提供を目指します。

新社名

ソフトバンクモバイル株式会社

新ブランドロゴマーク

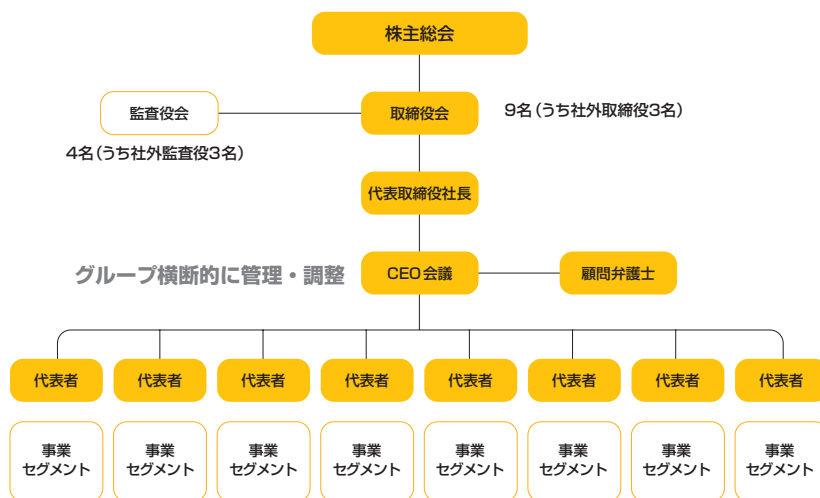
 SoftBank

ソフトバンクグループのコーポレート・ガバナンス

平成 18 年 3 月期のソフトバンクグループの売上高は 1 兆円を突破しました。また、平成 16 年 7 月の日本テレコム(株)の買収に続き、平成 18 年 4 月にはボーダフォン(株)の買収を完了するなど、グループ従業員数も急速に増加しています。ソフトバンクグループでは引き続き、拡大を続ける企業規模に対応したコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

ソフトバンク(株)は、ソフトバンクグループの純粋持株会社として、各企業の独立性と専門性を尊重しつつ、取締役会や各事業セグメント代表者で構成される CEO 会議を中心として横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。当社は監査役制度を採用しています。監査役会は社外監査役 3 名を含む計 4 名で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務執行を監視しています。取締役会は、社外取締役 3 名を含む計 9 名で構成されており、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に関する監督機能を果たしています。さらに顧問弁護士が必要に応じて助言・指導を行うことにより、経営の透明性とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

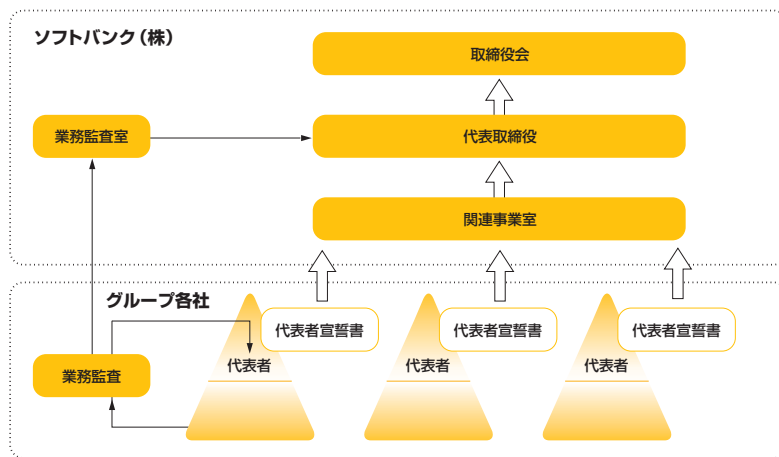


(平成 18 年 6 月 23 日現在)

代表者宣誓制度

平成17年2月、ソフトバンクグループ各企業の代表者に対して、100項目以上にわたる内部統制に関する自己評価の定期的な実施と、その結果の報告を義務づける「ソフトバンクグループ代表者宣誓制度」を導入し、グループ全体のリスク管理体制と、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

100項目を超える内部統制に関わる自己評価の定期的な実施と報告



- ステークホルダーに対する適時開示の検証
- グループ全体のガバナンス・リスク管理体制の強化

ソフトバンクグループ憲章

ソフトバンクグループは、平成13年4月に「ソフトバンクグループ憲章」を制定しており、当グループのコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンス遵守体制は、同憲章に沿って構築されています。平成17年12月には、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を制定し役員員のコンプライアンス意識を高め、またグループ各社が守るべき具体的事項を定めた各種ガイドラインを制定するなど、急速に拡大する事業規模や従業員数に対応するための体制を強化しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の構築としては、GCO(グループ・コンプライアンス・オフィサー)を頂点とする、グループ・コンプライアンス体制を構築したほか、グループの役職員がコンプライアンスに関する相談ができる「グループ・ホットライン」を設置し、より強固なコンプライアンス体制を確立しています。

このようにソフトバンクグループでは、人びとの生活をより豊かで楽しいものに変える21世紀のライフスタイルカンパニーとして、攻めも守りもともに万全の経営体制を整えています。

ソフトバンクグループのビジネス

21 世紀のライフスタイルカンパニー

「Yahoo! BB ADSL」サービスの登場以降、急速な普及を遂げた日本のブロードバンド。ナローバンドの 1,000 倍というスピードは、私たちのライフスタイルそのものを大きく変えつつあります。

ブロードバンドの普及がもたらすライフスタイルの変化

- ・ いつでも、どこでも、誰とでも情報のやりとりが可能に
- ・ コミュニケーションが一方向から双方向へ
- ・ 世帯単位から個人単位へ

ソフトバンクグループはそのような時代の変化を先取りした事業展開を進めています。すべてのブロードバンド・インフラと革新的なサービス・コンテンツをトータルに提供することで、人びとのライフスタイルをより豊かで楽しいものに変える 21 世紀のライフスタイルカンパニーを目指しています。

さまざまな分野でブロードバンドサービスを提供



エンターテインメント



金融

医療

SoftBank

オークション・
ショッピング

ビジネス

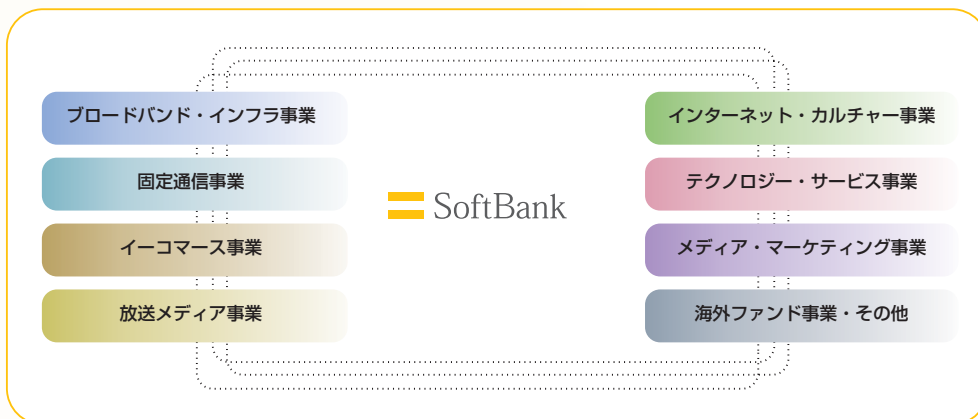
教育



ソフトバンクグループの事業構造

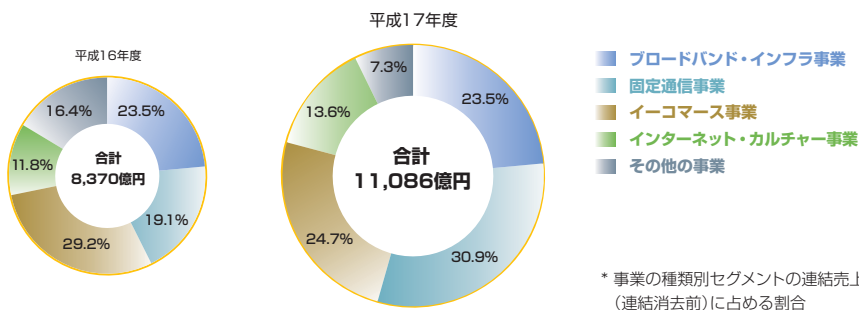
ソフトバンクグループはソフトバンク(株)を純粋持株会社とし、「Yahoo! BB」などのブロードバンドサービスを提供するブロードバンド・インフラ事業、主に法人向けの音声・データ通信サービスを提供する固定通信事業、「Yahoo! JAPAN」を運営するインターネット・カルチャー事業、パソコン・ソフトウェアなどの流通を手がけるイーコマース事業、およびその他の事業で構成されています。

各事業に属する国内外のグループ各社は、21世紀のライフスタイルカンパニーという共通のテーマの実現を目指し、グループシナジーを創出しながら独自性のある事業展開を進めています。



* 平成18年4月1日以降、移動体通信事業が新たに事業セグメントに加わります。

売上高構成比*の推移



なお、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他はその他の事業に分類しています。

セグメント別営業概況

ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」の回線数は500万を突破し、営業損益は大幅に改善し黒字化を達成しました。

売上高は前期比63,145百万円(31%)増加の268,451百万円となりました。営業利益は20,672百万円となり、前期の53,747百万円の損失から74,419百万円改善しました。

ADSL 事業



ブロードバンド普及の牽引役である「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、平成18年3月末現在で504万回線となりました。同サービスの課金者数はサービス開始以来純増を維持しており、解約率も引越等の一時的な要因を除き、引き続き1%台で低位安定水準を維持しています。

ADSL事業のARPU*は、より高速なサービスプランや無線LANサービスなど高付加価値サービスの利用者の増加により、引き続き好調に推移しています。「Yahoo! BB 50M」の利用者割合は引き続き増加しており、加入者累計の2割を超えました。また無線LANサービスの利用者も133万ユーザーを超え、加入者累計の26%を超えました。IP電話サービス「BBフォン」の累積接続回線数は平成18年3月末現在で481万回線と引き続き国内シェアNo.1を維持しました。

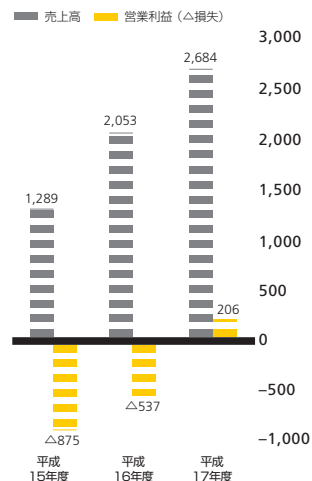
コスト面においては、顧客獲得を家電量販店を中心とした効率的なチャネルにシフトしており、顧客獲得に関する費用の削減を行っています。

またADSL接続は下り伝送速度と比べ上り伝送速度に難点がありましたが、今後はこれを解消する業界最速の新ADSLサービス「Yahoo! BB 50M Revol」等の導入により競争力の維持やARPUの向上を図るほか、ポータフォン(株)の買収により、同社の既存携帯電話サービス利用者への「Yahoo! BB ADSL」のクロスセル等によるシナジーの追求を目指します。

* ARPU(Average Revenue per User)：一顧客当たりの平均収入

ブロードバンド・インフラ事業 業績推移

(単位：億円)



FTTH 事業

FTTH 事業については、現状の競争環境下では公正な競争は困難であると判断しており、収益に見合った展開を戦略とし、積極的な顧客獲得活動は控えているものの、「Yahoo! BB 光 TV package」のほか、パソコン上で地上波テレビが視聴可能な「無線 TVBOX」、光電話サービス「BBフォン光」など、本格展開に向けてのサービスラインナップの拡充に努めました。ソフトバンクグループでは、FTTR*方式の研究開発を進める一方で、総務省の研究会等において、ブロードバンド時代における公正競争条件のあり方について積極的な提言を行っています。

* FTTR (Fiber To The Remote terminal): NTT局からユーザーの建物の直近まではFTTHと同様に光ファイバーで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間はADSLと同様にメタル線を利用して伝送する方式

動画配信事業



ソフトバンクグループでは平成17年10月、インターネット動画サービス「TV Bank」の実証実験を開始しました。また同年12月には、ソフトバンクとヤフーの共同出資により、TVバンク(株)を設立し、同社にグループ全体のインターネット動画配信サービス事業に関わる人材とノウハウを結集させています。TVバンク(株)は「Yahoo!動画」におけるコンテンツの調達や配信技術の提供を行うほか、動画検索サービス全体の操作性の改善に努めるなど、

圧倒的No.1 動画ポータルサイトの構築に向け取り組んでいきます。

ブロードバンドTV放送サービス「BBTV」事業においては、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、「Yahoo! BB ADSL」でも全国47都道府県においてサービス提供を行っています。同サービスは引き続き積極的なサービス展開を行うものの、新たな動画コンテンツサービス「TVBank」「Yahoo!動画」の事業運営を開始したことに伴い、「BBTV」事業の専用資産の将来期待できる収益の再検討を行い、当期の第3四半期に資産価値の見直しに伴う事業再編損失を特別損失として14,749百万円計上しました。

なおブロードバンド・インフラ事業セグメントには、ヤフー(株)および日本テレコム(株)が展開するブロードバンド・インフラ事業(ISP収入等)の業績が反映されています。

固定通信事業

第4四半期に営業損益の黒字化を達成し、次なる成長ステージへ。



売上高は354,233百万円となり、営業損益は25,158百万円の損失となりました。

日本テレコム(株)が提供する直取型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数は、平成18年3月末現在で84万回線となりました。固定通信事業は、「おとくライン」事業の初期投資等によりこれまで大きな営業損失を計上してきましたが、同事業における収益性の改善に加え、アクセスチャージの精算等の一時的な要因もあり、当第4四半期には当セグメント開始以来初めて営業利益ベースでの黒字を達成しました。主な要因としては、(1)(株)インボイスとの合併会社である日本テレコムインボイス(株)が平成17年10月より営業を開始したことに伴い、従来日本テレコム(株)にて行ってきた「おとくライン」の代理店管理業務等が日本テレコムインボイス(株)に移管され、代理店管理費用等が大幅に改善されるとともに、(2)日本テレコム(株)の法人顧客向けの営業を強化し、収益性の高い法人顧客に対して「おとくライン」を活用した音声ソリューション営業に注力したこと等、があります。なお、「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失25,495百万円、固定通信事業における減損損失18,052百万円をそれぞれ特別損失として計上しました。

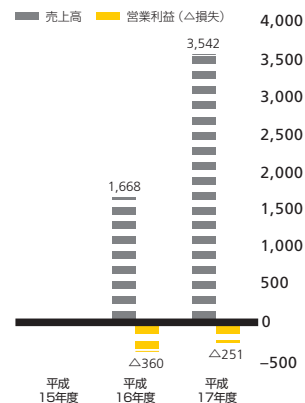
また日本テレコム(株)は、グループ各社ならびにビジネスパートナーの持つ最新のICT*¹を活用し、ユビキタス社会におけるビジネスニーズに応えるソリューションを次々と展開しています。平成17年12月にはネットワーク技術とコンテンツ・アプリケーションを統合したICTプラットフォームサービスの新ブランド「ULTINA」を立ち上げ、日本オラクル(株)とのパートナーシップに基づくオンデマンド型Webシステムプラットフォームサービス「ULTINA On Demand Platform」KeyPlatの提供を開始しました。また同月、マイクロソフト(株)と日本テレコム(株)、ソフトバンクBB(株)の3社は法人向け統合メッセージサービスの開発、提供に向けて戦略的パートナーシップを締結し、サービス提供開始に向けて準備を進めています。さらに日本テレコム(株)では、ボーダフォン(株)との連携により固定通信と移動体通信を融合した法人向けFMC*²ソリューションの展開を加速していきます。

* 1 ICT: Information & Communications Technology

* 2 FMC (Fixed Mobile Convergence): 固定電話と携帯電話の融合

固定通信事業 業績推移

(単位: 億円)



固定通信事業セグメントは、前中間期末に新設したセグメントです。したがって、同セグメントの平成16年度における数値は6ヶ月間の金額です。

イーコマース事業



売上高は前期比 28,353 百万円(11%)増加の 283,275 百万円となりました。営業利益は前期比 379 百万円(8%)減少し、4,860 百万円となりました。

同セグメントの流通事業においては、量販店向けのパソコンソフトウェアおよび周辺機器の販売が年末商戦をはじめとして順調に推移したほか、法人向けのパソコン・サーバー、ソフトウェア販売の営業を強化した結果、売上高は好調に推移し、営業利益は下半期に回復基調となりました。なお、EC 事業における先行投資を行った結果、同セグメント全体の営業利益は前期実績をわずかに下回りました。

インターネット・カルチャー事業



売上高は前期比 53,671 百万円(52%)増加の 156,120 百万円となりました。営業利益は前期比 24,110 百万円(48%)増加の 74,190 百万円となりました。

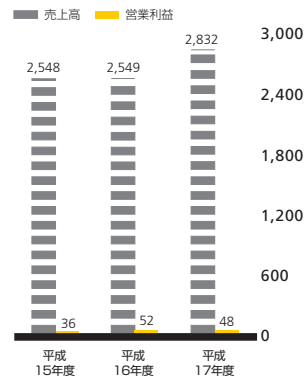
ヤフー(株)においては、インターネット広告市場が引き続き高い伸びを示すなか、ナショナルクライアントを中心にトップページの「ブランドパネル」等の主力広告を積極的に販売した結果、広告売上は引き続き好調に推移しました。広告以外の法人向けビジネスにおいても、景気の回復に伴う求人ニーズの高まりを受けて「Yahoo!リクナビ」が好調に推移したほか、個人向けビジネスにおいても「Yahoo!オークション」の取扱高や「Yahoo!プレミアム」の会員数が順調に増加しました。

その他の事業

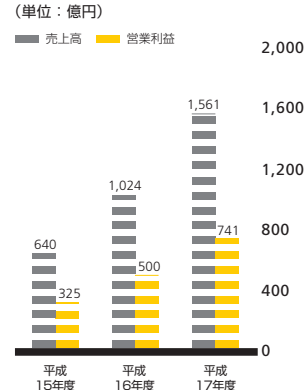


その他の事業には、放送メディア事業(主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ(株))、その他(主に福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

イーコマース事業 業績推移
(単位:億円)



インターネット・カルチャー事業 業績推移
(単位:億円)



決算概況

連結業績結果

売上高は前期比32%増の1,108,665百万円となり、創業以来初めて1兆円を突破しました。

「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数とARPU(一顧客当たりの平均収入)が堅調に推移したブロードバンド・インフラ事業や、日本テレコム(株)の業績が通期で寄与した固定通信事業、広告収入等が好調に推移したインターネット・カルチャー事業など、ほぼ全事業が売上増に寄与しました。

売上増および顧客獲得に関する費用の削減等によるブロードバンド・インフラ事業の黒字化や、インターネット・カルチャー事業の好調な業績結果に加え、営業戦略の変更などにより収益が回復基調となった固定通信事業などが寄与し、営業利益は前期の25,359百万円の損失から87,658百万円改善し62,299百万円となりました。営業利益の通期での黒字化は5期ぶりとなります。

営業損益の改善に加え、持分法による投資損益が4,096百万円増加の9,521百万円となった一方で、支払利息を前年同期比4,033百万円増加の27,005百万円計上し、このほか為替差損を6,320百万円計上した結果、経常利益は27,492百万円となり、前期の45,248百万円の損失から72,740百万円改善しました。

特別利益として、投資有価証券売却益を172,306百万円、持分変動によるみなし売却益を21,846百万円それぞれ計上した一方で、特別損失として「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失を25,495百万円、固定通信事業における減損損失を18,052百万円、動画コンテンツサービス事業の再編に伴う事業再編損失を14,749百万円、投資有価証券評価損を7,188百万円それぞれ計上しました。以上の結果、当期純利益は57,550百万円となり、前期の59,871百万円の損失から117,422百万円改善しました。

業績の推移 (単位:百万円未満切捨、1株当たりの金額を除く)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売上高	405,315	406,892	517,393	837,018	1,108,665
営業利益(△損失)	△23,901	△91,997	△54,893	△25,359	62,299
経常利益(△損失)	△33,302	△109,808	△71,901	△45,248	27,492
当期純利益(△損失)	△88,755	△99,989	△107,094	△59,871	57,550
1株当たり当期純利益(△損失)* (円)	△87.84	△98.98	△104.91	△57.01	54.36
1株当たり配当金* (円)	2.33	2.33	2.33	2.33	2.50

*1株当たり指標につきましては、平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っております。

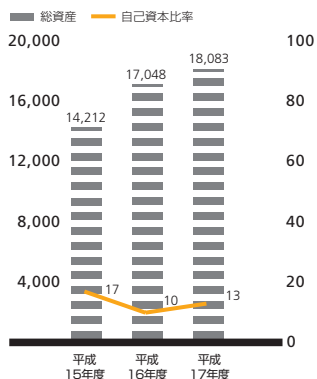
流動資産

前期末比 139,012 百万円増加

借入等により現金及び預金が 158,327 百万円増加する一方、売却等により有価証券が 35,031 百万円減少したことが主な要因です。

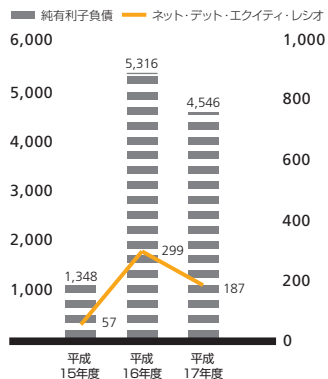
総資産／株主資本比率

(単位：億円) (単位：%)



純有利子負債／ ネット・デット・エクイティ・レシオ

(単位：億円) (単位：%)



連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当期 (平成 18年 3月 31日現在)	前期 (平成 17年 3月 31日現在)
資産の部		
流動資産	745,130	606,117
現金及び預金	446,306	287,978
受取手形及び売掛金	188,921	168,262
有価証券	4,372	39,403
棚卸資産	50,597	47,224
その他	54,932	63,247
固定資産	1,062,274	1,097,231
有形固定資産	418,605	451,717
無形固定資産	102,286	103,540
投資その他の資産	541,382	541,972
繰延資産	993	1,504
資産合計	1,808,398	1,704,853
負債の部		
流動負債	590,052	690,796
支払手形及び買掛金	60,432	63,684
短期借入金	218,300	181,186
未払金及び未払費用	114,122	228,264
その他	197,196	217,660
固定負債	874,232	767,096
社債	456,128	378,248
長期借入金	209,370	230,837
その他	208,733	158,011
負債合計	1,464,285	1,457,893
少数株主持分	101,346	68,943
資本の部		
資本金	162,916	162,397
新株式申込証拠金	5	—
資本剰余金	187,303	186,783
利益剰余金	△ 218,561	△ 273,362
その他有価証券評価差額金	129,051	136,662
未実現デリバティブ評価損益	△ 36,840	△ 41,056
為替換算調整勘定	19,062	6,697
自己株式	△ 169	△ 106
資本合計	242,767	178,016
負債、少数株主持分及び資本合計	1,808,398	1,704,853

営業利益

前期比 87,658 百万円改善

連結営業利益の通期での黒字化は5期ぶりとなります。なお、当期よりイーファインンス事業の営業利益(前期 19,714 百万円)は計上されていません。

経常利益

前期比 72,740 百万円改善

営業損益の改善に加え、持分法による投資損益は、ソフトバンク・インベストメント(株)*の持分法適用関連会社への異動などが寄与したことにより、4,096 百万円増加の9,521 百万円となりました。一方で、固定通信事業に係る支払利息が通期で反映されたため、支払利息を前年同期比 4,033 百万円増加の27,005 百万円計上し、このほか為替損益を 6,320 百万円計上しました。

当期純利益

前期比 117,422 百万円改善

特別利益として、欧州および韓国の Yahoo!グループ4社、Tao Bao Holding Limited、およびヤフー(株)の株式の売却などに伴い、投資有価証券売却益を 172,306 百万円、主に SBI ホールディングス(株)、Alibaba.com Corporation において持分変動によるみなし売却益を 21,846 百万円それぞれ計上しました。

一方で、特別損失として「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失を 25,495 百万円、固定通信事業における減損損失を 18,052 百万円、ソフトバンクグループの動画コンテンツサービス事業の再編に伴う事業再編損失を 14,749 百万円それぞれ計上しました。

また、主にヤフー(株)において法人税、住民税及び事業税を 40,753 百万円、少数株主利益を 29,342 百万円計上しています。

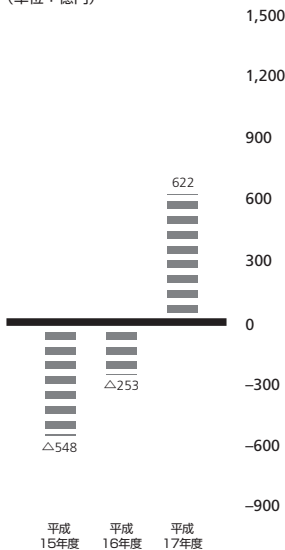
* 現 SBI ホールディングス(株)

連結損益計算書 (単位:百万円)

	当期 (平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)	前期 (平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)
売上高	1,108,665	837,018
売上原価	723,812	547,402
売上総利益	384,853	289,615
販売費及び一般管理費	322,553	314,975
営業利益(△損失)	62,299	△ 25,359
営業外収益	15,756	16,466
営業外費用	50,564	36,356
経常利益(△損失)	27,492	△ 45,248
特別利益	198,524	89,360
特別損失	96,532	53,660
税金等調整前当期純利益(△損失)	129,484	△ 9,548
法人税、住民税及び事業税	40,753	34,740
法人税、住民税及び事業税の還付額	—	2,897
法人税等調整額	1,837	△ 21,963
少数株主利益	29,342	40,444
当期純利益(△損失)	57,550	△ 59,871

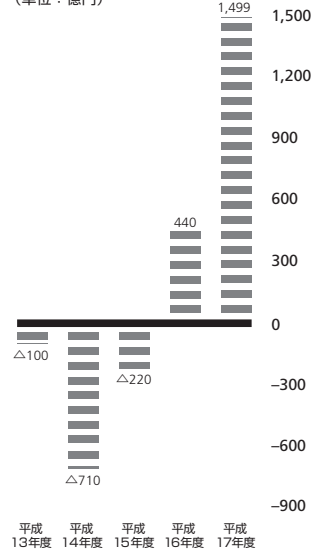
営業利益(損失)

(単位:億円)



EBITDA

(単位:億円)



連結剰余金計算書 (単位:百万円)	当期	前期
	(平成17年4月1日~平成18年3月31日)	(平成16年4月1日~平成17年3月31日)
< 資本剰余金の部 >		
資本剰余金期首残高	186,783	186,690
新株の発行	519	93
資本剰余金期末残高	187,303	186,783
< 利益剰余金の部 >		
利益剰余金期首残高	△ 273,362	△ 210,625
利益剰余金増減	54,801	△ 62,736
配当金	2,460	2,459
当期純利益 (△損失)	57,550	△ 59,871
その他	△ 289	△ 404
利益剰余金期末残高	△ 218,561	△ 273,362

連結キャッシュ・フロー 計算書 (単位:百万円)	当期	前期
	(平成17年4月1日~平成18年3月31日)	(平成16年4月1日~平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,806	△ 45,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,852	△ 242,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,078	277,770
現金及び現金同等物の期末残高	446,694	320,194

投資活動によるキャッシュ・フロー 27,852百万円のプラス

欧州および韓国のYahoo!グループ4社の株式の売却などにより投資有価証券等の売却による収入を178,022百万円、モデムレンタル事業の売却による収入を45,000百万円、Tao Bao Holding Limited株式の売却などにより連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を39,826百万円、ヤフー(株)の株式の売却などにより子会社株式の一部売却による収入を29,232百万円それぞれ計上しました。一方で、主にブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業において、有形無形固定資産等の取得による支出を189,490百万円、投資有価証券等の取得による支出を88,479百万円計上しました。

第9回株主優待制度に関するお知らせ

平成18年5月末現在

優待適用条件および優待内容について

平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主様、または株主様からご紹介を受けた方に対し株主優待を実施いたします。優待対象となるサービスおよび優待内容は以下のとおりとなります。ただし、本優待は、下記いずれかのサービス(優待適用対象サービス)をご利用かつ無線LANパック(レンタルコース)、ダブル無線パック、またはBBTVベーシックチャンネルパックのうち、いずれかをご利用のお客様に対し適用となります。

※優待制度に変更が生じる場合はその旨別途発表いたします。

ご利用サービス(優待適用対象サービス)と優待内容について

平成18年5月末現在

ご利用サービス (優待適用対象サービス)	ご利用サービスに対する 優待内容	優待金額 円(税込)
Yahoo! BB ADSL (通常タイプ/おとくライン タイプ/電話加入権不要 タイプ)	50M Revø	1,564
	50M	1,564
	26M	1,459
	12M	1,249
Yahoo! BB 光 TV package	8M	1,039
	ホーム	1,354
	マンション	1,354

注1) その他「Yahoo! BB」各種サービスご利用にあたっての注意事項につきましては、各種サービス約款等をご参照ください。

注2) 上記以外のサービスは優待適用外となります。

注3) Yahoo! BB 50M Revøはおとくラインタイプのサービス提供を行っておりませんのでご了承ください。

優待適用期間について

保有株式数に応じて以下の期間を適用期間とし、該当金額を割引いたします。株主優待に適用される金額につきましては、上記「ご利用サービス(優待適用対象サービス)と優待内容について」の表をご参照ください。

保有株式数	割引期間
100株以上～1,000株未満	1カ月間
1,000株以上	3カ月間

株主優待の適用について

- 1株主優待券(優待券ナンバー)につき1優待となり、同一株主優待券(優待券ナンバー)で複数回の優待登録はできませんので、あらかじめご了承ください。
- 株主優待の適用は、原則、当社ウェブサイト内の株主優待専用ページにてお申し込みいただいた翌月のご利用から適用となりますが、お申し込みの時期やサービス状況により前後する場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 本優待は、以下に記載する会社が実施する各種キャンペーンとの併用が可能です。他のオフィシャルキャンペーンが適用される場合は、一部のキャンペーンを除いてそのすべてのキャンペーン期間終了後に本優待が適用されます。本優待適用期間中は、セット割引など各種サービスの値引きが適用されませんので、ご注意ください。

【併用可能なキャンペーン主催会社】

ソフトバンクBB株式会社、ヤフー株式会社、日本テレコム株式会社、BBテクノロジー株式会社、ピー・ピー・ケーブル株式会社、BBモデムレンタル有限会社

- 株主優待をお申し込み後に、上記「優待適用条件および優待内容について」に記載されている優待適用対象サービスを解約された場合は、優待が無効となる場合がございますので、ご注意ください。
- 1ご契約回線に対し適用できる第9回の株主優待は、1回のみとなります。お手元に複数の株主優待券をお持ちの場合でも最初の1回の登録のみが有効となり、複数回の優待登録はできませんのであらかじめご了承ください。

お申込方法

当社ウェブサイト内の株主優待専用ページより、優待券ナンバー、登録IDをご入力の上、お申し込みください。お申込手順につきましては、同封しております株主優待登録手順説明書をご参照ください。

株主優待専用ページ: <http://www.softbank.co.jp/irdata/privilege/>

お申込有効期限

当社が株主優待券を発送した日付より6カ月間とします(株主優待券に記載しております)。

(参考)各種サービスと株主優待適用条件となるオプションサービスのご提供について

オプションサービス提供状況

ご利用サービス (優待適用対象サービス)	無線LANパック (レンタルコース)	ダブル無線 パック	BBTVベーシック チャンネルパック
Yahoo! BB ADSL (通常タイプ/おとく ラインタイプ/ 電話加入権不要 タイプ)	50M Revø	提供中	提供中 (お客様のご利用環境によつてはご提供できない場合もあります。)
	50M		
	26M		
	12M		
Yahoo! BB 光 TV package	8M	提供中	提供中
	ホーム		
	マンション		

※上記内容は平成18年5月末現在の状況で、予告なく変更となる場合があります。

※Yahoo! BB 50M Revøはおとくラインタイプのサービス提供を行っておりませんのでご了承ください。

本優待は、上記いずれかのサービス(株主優待対象サービス)をご利用かつ無線LANパック(レンタルコース)、ダブル無線パック、またはBBTVベーシックチャンネルパックのうち、いずれかをご利用のお客様が対象となります。ご利用サービスによっては、ダブル無線パックのご提供がないもの、また、お客様の通信状況によってはBBTVのご利用ができない場合がございますので、オプションサービスを新規でお申し込みいただく場合には、事前に現在ご利用のサービスおよびご利用サービスに対するオプションサービスの提供状況をご確認の上お申し込みください。なお、各オプションサービスの内容については、上記株主優待専用ページをご参照ください。

お問合せ

株主優待コールセンター

(株主優待制度および新規申し込みに関するお問合せ)

0120-989-491 受付時間 9:00～18:00 (施設点検日およびメンテナンス日は休業)

会社概要

会社名

ソフトバンク株式会社

本社所在地

東京都港区東新橋 1-9-1

設立

昭和56年9月3日

資本金

162,916,488,101円
(平成18年3月31日現在)

株主総数

409,683名
(平成18年3月31日現在)

取締役および監査役

(平成18年6月23日現在)

代表取締役社長

孫 正義

取締役

宮内 謙

ソフトバンク BB (株) 取締役副社長兼 COO

倉重 英樹

日本テレコム (株) 取締役兼代表執行役社長

笠井 和彦

井上 雅博

ヤフー (株) 代表取締役社長

ロナルド・フィッシャー

SOFT BANK Holdings Inc. Director and President

柳井 正

(社外取締役) (株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長

村井 純

(社外取締役) 慶應義塾大学環境情報学部教授

マーク・シュワルツ

(社外取締役) Mission Point Capital Partners LLC Co-Chairman

常勤監査役

佐野 光生

監査役

宇野 総一郎

(社外監査役) 弁護士

柴山 高一

(社外監査役) 税理士法人中央青山顧問

窪川 秀一

(社外監査役) 公認会計士・税理士

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

期末配当金

毎年の期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払う。

中間配当金

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に支払う。

株主名簿管理人

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (オペレーター対応)
TEL: 0120-244-479 (音声自動応答、用紙のご請求専用)
ホームページ: <http://tr.mufg.jp/daikou/>

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

会社が発行する株式の総数 3,600,000,000 株

発行済株式総数 1,055,201,478 株
(平成18年3月31日現在)

1単元の株式数 100 株

公告方法

電子公告の方法によります。
公告掲載 URL
<http://www.softbank.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ソフトバンク株式会社

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

TEL: 03-6889-2000

ホームページ: <http://www.softbank.co.jp/>

E-mail: sb@softbank.co.jp

SOFTBANK およびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の商標または登録商標です。
その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の商標または登録商標です。
Printed in Japan Copyright ©2006, SOFTBANK CORP. All Rights Reserved

メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」は、
<http://www.softbank.co.jp/news/bbmail/>
からお申し込みいただけます。



本誌は古紙配合率100%の再生紙と植物性大豆油インキを使用しています。